

Q10. 自治体の多重債務者相談窓口について広報活動を行っていますか。 自治体の広報紙への相談窓口掲載以外に行った広報活動をご記入ください。		
北海道	函館市	市HPへの掲載、国保・市税等支払窓口、各支所、関係機関へのリーフレット・ポスターの設置、市内スーパー・子育てサロンへのPRカードの設置。 前回回答のほか高齢者を対象とした多重債務予防に向けた取り組みの検討、複雑化・多様化する相談に対応する職員の資質向上への取り組み(勉強会、研修会への参加等)
北海道	小樽市	当市のホームページ、小樽市くらしのガイド等の冊子、年4回発行のくらしのニュースに掲載したほか、地域福祉課、保険収納課等9課の窓口にチラシを配置しています。
北海道	旭川市	庁内広報紙を通じて全職員に対し相談窓口を周知。納税課、保険課等の部局に対しリーフレットを配布し、多重債務者を発見した際の相談窓口への案内について依頼。
北海道	帯広市	市のホームページに債務整理の方法と相談先を掲載している。
北海道	北見市	「多重債務110番」等イベントへの臨時窓口の設置等の協力を予定している。 広報折込チラシにて市内に窓口の周知を図った。
北海道	苫小牧市	「くらしのニュース」(2,150部発行)に掲載し、町内会・公共施設等に配布。市営バス車内広告の実施。
北海道	稚内市	地元のコミュニティラジオ局で放送している市の広報番組の中で、定期的に悪質商法被害防止の啓発と、相談窓口の周知を図った。
北海道	千歳市	街頭啓発
北海道	滝川市	市公式ホームページに相談窓口を掲載した。また、消費者センターだよりとして、班回覧で市民に周知した。
北海道	当別町	庁内回覧用の文書で相談窓口を周知した。
北海道	八雲町	・ホームページへ掲載 ・PR用チラシ配布(滞納者向け)
北海道	ニセコ町	啓発チラシを作成し、全戸に配布した。
北海道	共和町	消費者啓発用パンフレットを町内全戸配付
北海道	仁木町	町作成のパンフレットに窓口を掲載した。
北海道	余市町	当町のホームページ、啓発チラシの全戸配布、公共施設窓口にチラシを配置等。
北海道	北竜町	パンフレットを作成・配布し、周知している。
北海道	初山別村	相談窓口が掲載されている啓発パンフレットを全戸配布した。
北海道	斜里町	多重債務者相談窓口を掲載したパンフレットやステッカーを作成し、町内全戸に配布した。
北海道	西興部村	NCN(独自放送)による相談窓口の周知や多重債務相談会の実施を行った。
北海道	芽室町	チラシ掲示・新聞折込
北海道	池田町	町のHPに相談窓口を掲載している。
北海道	浜中町	自治会配布によりチラシを配付
青森県	五所川原市	リーフレットの全戸配布
岩手県	盛岡市	広域圏内金融機関等へのリーフレット配架など
岩手県	北上市	メールマガジン、ホームページ、出前講座
岩手県	久慈市	久慈広域町村のイベントにおいて、啓発物品を配布し、窓口周知を行った。
宮城県	仙台市	HPでの広報やチラシを区役所及び関係機関等の窓口へ配布。出前講座で案内、チラシ配布。
宮城県	気仙沼市	市のホームページ・多重債務の整理方法と相談先等掲載のチラシを作成し、本庁舎玄関等に置いている。
宮城県	多賀城市	ホームページ及び市民相談室窓口業務を紹介したチラシを常時設置
宮城県	登米市	コミュニティfm放送を活用した周知
宮城県	栗原市	ポスターの掲示とチラシ、ティッシュの配布
秋田県	湯沢市	・法テラス相談会 ・出前講座 ・消費生活出張相談 ・市ホームページで広報
山形県	山形市	公共施設等へのポスター掲示、消費生活出前講座での周知。
山形県	天童市	パンフレットの全戸配布 回覧板作成 ホームページ作成
山形県	山辺町	町ホームページに相談窓口を掲載している。
山形県	河北町	課・係名と電話番号を載せた多重債務問題についてのパンフレットを町内全戸に配布した。
山形県	鮭川村	消費者相談窓口担当より個別のリーフレットを全戸配布した。
福島県	伊達市	チラシ各戸配布とケーブルテレビでの広報
福島県	須賀川市	ホームページへの掲載

Q11. 金融庁作成の多重債務者相談窓口周知ポスターの活用状況や、金融庁が実施している広報活動、以前活用を要請した回覧板等についてのご意見がありましたら、ご自由にご記入下さい。

ポスター等の活用状況について

北海道	小樽市	・ポスター等を市民の利用する市役所及び各サービスセンターの窓口の近くに貼って周知しています。
北海道	帯広市	・ポスターを庁内の関係各課に配布し、活用を図った。
北海道	滝川市	・市役所や支所、公民館等の公共施設にポスターを掲示。
北海道	余市町	・ポスターは掲示依頼があれば庁舎ロビーに貼って周知を行う。
北海道	小清水町	・リーフレットなどを備え置きし、周知を図っている。
北海道	湧別町	・啓発小冊子を町内全戸に配布し、啓蒙活動を行いました。
北海道	雄武町	・ポスターについては、各施設等に掲示している。
北海道	音更町	・ホームページからダウンロードしたポスターなどを相談業務等の資料として活用している。
北海道	本別町	・金融庁作成の周知ポスターについては、庁舎内の掲示板や公共施設に掲示し活用しています。
北海道	浜中町	・周知ポスター等については、公共施設等で活用している。
青森県	八戸市	・ポスター等は、市民の目に触れやすい庁舎玄関や、くらしの展示室(消費生活関連のパンフレットなどを展示)に掲示している。
青森県	十和田市	・ポスターを庁舎内、関係団体施設内に貼り出している。
青森県	大鰐町	・金融庁作成のポスターは、多重債務相談窓口の掲示だけでなく、福祉センター、公民館、町立病院などへも配布しています。これからも町広報や回覧板でも情報を掲載していきたいと思っています。
青森県	東北町	窓口にリーフレット等の配備 掲示板にポスター等の掲示
岩手県	花巻市	・FMラジオ放送による広報
岩手県	久慈市	・ポスターを久慈市役所庁舎に掲示したほか、チラシについては消費生活センター及び市役所庁舎へ配架を行った。
岩手県	雫石町	・ポスターを役場庁舎内の来客者の多いところに掲示している。また、盛岡広域8市町村で連携し取り組んでいる。
岩手県	岩手町	・月1回人権・行政相談を開設しているが、4半期毎のチラシに消費者相談は盛岡広域の消費生活センターの相談窓口を利用するよう周知している。
岩手県	矢巾町	・ポスターを役場庁舎内の来客者の多いところに掲示している。また、盛岡広域8市町村で連携し取り組んでいる。
宮城県	気仙沼市	・庁舎等公共施設に掲示している。
宮城県	柴田町	・ポスターは庁舎内に掲示、ホームページ等にクレジットカードについての注意を掲載している。
秋田県	藤里町	・いただいたパンフレット等を利用して広報活動を行なっています。活用させていただいてます。
山形県	天童市	・ポスターを掲示することで窓口を周知しやすいので良い
宮城県	真室川町	・ポスターを役場庁舎町民ホールや各出張所に貼ったり、回覧板等を回したが、今ひとつ反応がない。
福島県	須賀川市	・多重債務に関する相談先や整理方法等が記載されたチラシ等の配布による周知活動等。
福島県	桑折町	・公共施設でのポスター掲示や回覧文書に情報を載せた。
福島県	猪苗代町	・啓発リーフレットを作成し、広報折り込みで全世帯に配布した。

金融庁作成のポスターに関する意見

北海道	函館市	・当市では多重債務専門の相談窓口を常設し、市独自のポスターを作成しており、金融庁作成のポスターを併用することで市民が混乱をきたす可能性があることから現在は活用していない状況にあるが、今後、活用について検討したい。
北海道	豊富町	・もう少し内容を絞って、素人でも見やすくしてほしい。
北海道	小清水町	・ポスターは掲示スペースが限られているので、A3サイズ程度の小さいポスターを要望します。

金融庁が実施している広報活動に関する意見

岩手県	盛岡市	・生活困窮の相談も増加しています。金融庁と地方自治体の共同リーフレットなどは作れないでしょうか。
-----	-----	--

その他

北海道	富良野市	・地元の弁護士は借金相談を無料で受けております。また、一司法書士は債務整理を専門に受けてくれますので、今のところ問題はないと思います。
-----	------	---

北海道	北広島市	・当市では、弁護士会と契約を交わし、無料法律相談を月2回実施。受付の際、相続・離婚・債務・不動産・雇用・賃貸借・交通事故・その他というような項目について聞き取っているが、相談は相談者と弁護士とで行われるため、相談内容については職員は分からないのが現状です。
-----	------	--

Q12. 多重債務問題に関して、臨時の相談会の実施や、行政機関内外での連携など、特別に取り組んでいること(又は今後広げていきたい取組み)があればご自由にご記入下さい。(前回調査時から変更点がない場合は回答不要)

北海道	小樽市	札幌弁護士会による「多重債務者相談強化キャンペーン2011」講演会を11月に開催。市役所内関係9課による「多重債務者対策庁内関係課長会議」の開催。
北海道	稚内市	消費者行政活性化事業を活用し、地元の弁護士による特別法律相談会を9月に実施する予定でしたが、申し込みがなく中止しました。多重債務の相談件数は減少しており、実際に多重債務問題が起きていないのか、それとも相談出来ずにいるのか、本市の実情が把握出来ず困惑しています。
北海道	江別市	徴税部門において、多重債務者への対応を実施しており、相談窓口への助言を行っている。
北海道	士別市	・弁護士を講師に一般消費者を対象とした契約知識普及講座を実施 ・弁護士・司法書士等を講師に福祉関係、税務・国保等の暁星職員や相談員を対象に多重債務に関する学習会を実施 ・児童、生徒を対象に弁護士を講師とした契約や金銭知識を学校教育で実施
北海道	富良野市	年2回沿線総合相談会(富良野市・上富良野町・中富良野町・南富良野町・占冠村)を実施しており、金融監督第3課専門相談員にも来てもらっています。
北海道	恵庭市	札幌弁護士会消費者保護委員会の「多重債務者相談強化キャンペーン2011」実施に伴い、12月17日(土)に特別相談を実施した。
北海道	北広島市	札幌弁護士会の消費者保護委員会から「多重債務者相談強化キャンペーン2011」実施に伴い、11月25日(金)に無料相談を実施する。
北海道	当別町	町内の司法書士の方と、多重債務等の相談があった場合は、そちらに繋ぎ、専門的なアドバイスをもらえるよう連携をとっている。
北海道	福島町	函館弁護士会と連携して無料法律相談を開催した。
北海道	積丹町	平成23年度より、小樽市を中心に「北しりべし消費者センター」が開設された。
北海道	古平町	平成23年度より、小樽市を中心に「北しりべし消費者センター」が開設された。
北海道	栗山町	12月に弁護士による多重債務の講演会及び相談会を行う
北海道	浦臼町	弁護士等による無料巡回相談があれば、実施していく。
北海道	比布町	10月20日に「お金に関するミニ講座」として多重債務者の相談と講演会を行なう予定。
北海道	占冠村	現在相談窓口については、広域で実施しており、今後もその方向性は変わりません。
北海道	西興部村	北海道財務局による多重債務巡回相談を実施 相談件数 0件
北海道	むかわ町	相談窓口の開設のほか、近隣市の弁護士事務所との業務委託契約により無料法律相談日を年4～6回ほど開設し、専門的な相談体制の拡充を図っている。
北海道	平取町	北海道財務局主催の多重債務相談会を実施(今年度はH23.3月)
北海道	音更町	今年、北海道財務局の多重債務巡回無料相談を希望し1日間実施。相談者は2名あった。また、音更町消費生活相談受託事業者である音更町消費者協会による「ミニ講座」で北海道財務局帯広財務事務所の職員を2名講師に多重債務問題も含めた金融問題の講演を実施した。
北海道	鹿追町	北海道財務局による無料巡回相談を実施
北海道	芽室町	法律相談窓口設置: 弁護士3回・認定司法書士1回行政の納税担当者や保健福祉課と連携を図っている。
北海道	足寄町	福祉課や税務担当等、他部署からの情報提供や相談窓口の紹介など、さらなる連携の強化を図っている。
北海道	浜中町	各地区の集会所で出向き、高齢者向けの相談会等を数回実施している。
北海道	別海町	北海道財務局に支援いただき、平成23年10月に無料相談会を実施予定
青森県	青森市	本年8月から、消費者信用生活協同組合と連携して多重債務者の生活再建支援を行っている。(青森県及び青森県内全市町村が連携している。)
青森県	十和田市	イベント時に、臨時相談窓口を開設した。
青森県	田舎館村	消費者信用生活協同組合との連携
青森県	七戸町	消費生活相談窓口を月1回設置し、専門相談員を配置する。
青森県	横浜町	専任の相談員がいないため、他で開催される相談会のお知らせや、パンフレットやチラシを作成し周知を図っていく。
青森県	階上町	社会福祉協議会所属の「心配ごと相談員」と庁内連絡調整会議職員との合同研修会の開催
岩手県	盛岡市	広域圏北部での出張相談会 信用生協、社協との合同相談会(くらしとお金の合同相談会)開催

岩手県	久慈市	23年度から久慈広域市町村の消費者行政共同処理を実施しており、久慈市以外の町村への出張相談会を各町村ごとに毎月1回程度開催した。また、消費者信用生活協同組合と連携して「くらしとお金の安心相談会」を毎月2回実施しており、多重債務者の生活再建に必要な消費者救済資金貸付を今後も継続して消費者信用生活協同組合に実施していただくため、金融機関への預託を継続して行う。
岩手県	釜石市	仮設団地での巡回相談会
岩手県	葛巻町	広域で設置している消費生活センターで出前相談会を開催している。(9月から12月まで)
宮城県	登米市	毎月2回、多重債務者無料法律相談会を実施
宮城県	栗原市	【現在取り組んでいること】・無料法律相談会を毎月第1、3木曜日に実施・多重債務者救済融資制度「のぞみローン」の運用・市民へのアンケート調査 【今後の取り組み】・自殺防止街頭キャンペーンの実施・無料法律相談会・小中学生への金融教育、消費教育の実施・多重債務相談担当者研修会・広報くりはら特集記事の掲載
宮城県	七ヶ宿町	現状、福祉相談等に対応している部分が多くあり、専門性がないので、部署内で検討していきたい。
宮城県	色麻町	近隣市町と共に無料の弁護士相談会を定期的を実施している。
宮城県	涌谷町	圏域内1市4町で無料法理相談会の共同設置をしている。
宮城県	美里町	徴収部門の職員を対象とした多重債務に関する相談会を実施した。
秋田県	秋田市	多重債務無料相談会を実施
秋田県	大館市	当市では、多重債務に関する相談を含め、市民の困りごと相談は市民相談室が行っております。市民からの相談は、その内容によってさまざまな部署が窓口となりますが、多重債務者には、市税や税以外の納付金の滞納、併せて生活困窮による生活保護の相談をしているというケースが多く見られます。多重債務に関わるような相談を受けた場合は、市民相談室と市税等の滞納整理を担当する収納課、税以外の収入金を担当する課等が連携し、弁護士や関係機関への連絡調整を行うよう申し合わせています。
秋田県	男鹿市	弁護士などの専門家による無料相談会を開催予定
秋田県	大仙市	年1回「多重債務無料相談会」を開催し、弁護士が債務整理の解決方法や多重債務に陥らないためのアドバイスなどを行っています。
秋田県	小坂町	社会福祉協議会においても弁護士無料相談が開催されており、情報提供をしながら進めています。
山形県	米沢市	庁内関係窓口等に消費生活センターの周知用ポケットティッシュを設置し、相談窓口の周知、紹介に利用してもらっている。
山形県	南陽市	東置賜地区労働者福祉協議会による債務整理相談会(司法書士・無料)を紹介している他、無料法律相談窓口を開設している(月2回)。
山形県	西川町	弁護士無料相談会を年3回開催している。
山形県	真室川町	消費生活センターなどと協力していきたい。
山形県	小国町	九州財務局合同相談会の実施 隣接町との合同相談会の実施
山形県	庄内町	町職員の対応では専門知識もないので、NPO法人と町とで委託契約をし(基金利用)定期的な相談会を開催している。今年度は5回開催。
福島県	郡山市	現在は多重債務無料法律相談を、平日と休日の午後1時から午後4時まで開催しているが、平成24年度からは平日の夜間にも相談を開催する。
福島県	相馬市	震災に伴う無料法律相談会を、専門家の派遣により毎日(平日)実施している。9月末までの相談件数は合計798件で多重債務に関する相談は106件である。
福島県	南相馬市	震災により通常の相談業務は行っておりません。集計は0と回答いたします。当市では現在、弁護士会、行政書士会等の支援を受けて臨時的に「被災者支援のための何でも相談会」を実施しており、その中に多重債務相談も含まれております。
福島県	本宮市	12月に多重債務相談強化キャンペーンにあわせ、無料相談会開催し、福島県司法書士会より1名、司法書士を派遣いただいたが、相談者は、1名だった。(前年4名)
福島県	石川町	地域福祉ネットワーク事業において相談支援について関係者に周知を図っている。

Q13. 多重債務者相談業務について、現状の問題点や今後についてご意見がありましたらご自由にご記入下さい。(前回調査時から変更点がない場合は回答不要)

相談者等の状況等に関する意見

北海道	小樽市	・多重債務問題は他の様々な分野(自殺、ヤミ金、心の問題等)と複雑に絡んでいることや、生活再建等の精神的支援の問題があると思います。
北海道	八雲町	・小規模な自治体ほど多重債務者が行政窓口へ相談しにくい。 ・潜在的な多重債務者の掘り起こしが困難である。
北海道	積丹町	・小さな町のため、職員と町民が顔なじみであるため、町民も相談に来にくいと思われる。
北海道	浜中町	・住民が、町内相談窓口に足を運ぶことを嫌っているように思う。近隣市の委託先には、年間5・6件の相談があったとの報告がある。
青森県	久慈市	・相談内容が、消費者金融の借入から、税金の滞納へと変化してきている。
岩手県	盛岡市	・生活困窮相談の増加
宮城県	色麻町	・家、土地、農地の問題が絡み、自己破産して出直すという単純な例はない。「必ず解決できるから、まず、相談しよう」とは、言いにくい現実がある。
秋田県	湯沢市	・返済方法の案件では、リボ払いにより残金額減らず債務が終わらないとの相談があり、リボ払いというサービスに対する認識が薄い。
秋田県	北秋田市	・全てを正直に答えてくれればよいのだが、詳細な部分については語ってくれない相談者が多い(精神的に病んでいる方も多い)。
秋田県	にかほ市	・多重債務に関する相談件数自体が減少してきている。過払い金の精算に関する相談が一旦落ち着き、解決・整理できる案件はひととおり片付いたと推察している。
秋田県	美郷町	・土地柄、住民の方が役場に相談しづらい状況にある。
福島県	郡山市	・震災により収入が減少して多重債務に陥るケースが増えてきている。生活基盤が整っていないので債務整理を受けても解決にいたらない場合が見受けられる。

相談体制に関する意見

北海道	八雲町	・相談者を誘導する先となる弁護士等が不足している。
北海道	積丹町	・相談件数もなく、経験を積み重ねることができず、知識もないため町独自の兼務での相談対応は厳しい。
北海道	豊浦町	・当町においては、多重債務者相談窓口は設置しておらず、町税などの滞納者がどのような原因で滞納となっているのか、担当者のスキルによる情報でしかない。
北海道	音更町	・相談する上で相談者の個人情報にどこまで踏み込んだら良いのか判断に苦慮しているのが現状である。
北海道	別海町	・地元もしくは近隣で、定期的に無料相談の場があればと思います
青森県	横浜町	・専任の相談者がいないため、窓口に来ても詳細なアドバイスができない状況である。
宮城県	大和町	・平成23年11月より消費生活相談窓口を開設し、多重債務者の相談を受付けいたします。
宮城県	蔵王町	・地元の役場には来庁しない相談者をいかに相談に来れるような環境づくりにするか。別に相談室を設け、相談に応じるなどいろいろ工夫しているが、相談者が来ない。
福島県	相馬市	・震災の影響により、職員による相談時間の確保が困難である。現在は、消費者庁の支援制度を活用し専門家の派遣により対応しているため、今後も継続していただきたい。
福島県	西会津町	・本町のように小規模自治体では、専門の相談員を配置することが難しいため、国・県の相談窓口を活用させていただきたい。

広報・啓発活動に関する意見

北海道	士別市	・多重債務者を生み出さないためにも、子供の頃からの金銭教育をはじめとした職域・学校・地域・家庭などライフステージに合わせた消費者教育が重要
-----	-----	---

北海道	滝川市	・今後、多重債務にならないような教育を、市民の方々を対象に行うべき。
宮城県	色麻町	・相談窓口が開設されたばかりのため、まだ、存在意義が認知されていない。町民に認められる存在になることが課題である。
山形県	長井市	・住民への周知が不足している
関係部署・関係機関との連携に関する意見		
北海道	音更町	・多重債務者は、行政機関の徴収部署における滞納者との接点が多くあり、行政間の連携を図っていききたいと思っているが、個人情報でもあり、職務上知り得た守秘義務ということもあり、実現は難しい。
青森県	十和田市	・様々な相談に対応できるよう、各機関からの情報を収集するよう努めなければならない。
宮城県	七ヶ宿町	・現状で、何となく連携している部分が多く、今後、体制の見直しを行う必要性を感じているが、自分自身まだ消費者行政について勉強不足なので、学びたいと考えている。
秋田県	大館市	・市民相談室での多重債務に関する相談では、相談カード、相談者の債務状況等を整理し、相談者の事情を聴取したうえで相談員が法律の専門家に連絡し、相談の予約をとりますが、弁護士会の『多重債務に関する法律相談』、司法書士会の『総合相談』の実施は非常にありがたく、今後も継続していただきたいと願っております。
秋田県	小坂町	・多重債務に関しては、包括支援センター、社会福祉協議会の方で相談されている方もおり、小さい町なのでプライバシーのこともあり、関係機関での連携や県のセンター等の指導をいただきながら進めております。
福島県	新地町	・震災に伴う個人債務相談会については、私的整理ガイドライン運営委員会県支部が開催している。それ以外の相談は、ありませんでした。
研修・担当者養成等に関する意見		
北海道	小樽市	・多重債務相談はより専門的な知識を必要とするため、相談員の育成、人員確保は難しい現状があります。
山形県	真室川町	・多重債務はある程度専門的な知識が必要なため、研修会など参加していきたい。
相談者の生活再建・セーフティネット制度に関する意見		
宮城県	名取市	・債務整理後の救済策として生活一時金が簡易に借りられる施策を充実させてもらいたい。
秋田県	秋田市	・債務整理後の生活再建に対するフォロー体制の確立が課題
秋田県	にかほ市	・法改正により借に制限が設けられたことなどから、今後は安易な借入れによる問題の減少が期待できる一方、収入の落ち込みなどによる生活苦の相談が一層増えることが見込まれ、現に生活相談は増えてきている
宮城県	角田市	・安定した収入が得られるなど雇用体制が重要と思います。
国・金融庁の取組みに対する意見		
北海道	小樽市	・今後、消費者行政活性化基金の交付終了に伴う、相談員の育成、資質向上の研修会への参加費等、国、都道府県による財政的支援や相談の関係機関との連携体制の構築が必要であると考えます。
宮城県	柴田町	・以前自己破産したが、震災後仕事が無くなり、再度自己破産はできるかという問合せがあった。震災後は、今までより状況が深刻になっていると思う。二重ローンの問題、雇用問題の早期の解決が望まれる。
福島県	いわき市	・個人版私的整理について、債務者の救済が実現できる運用にしてほしい。 ・震災により収入を断たれた消費者の生活再建のための資金調達が困難となることが予想されるので、多重債務者に陥らないための政策が必要と考える。
福島県	須賀川市	・震災により、多重債務、二重ローンの対策となる「私的整理ガイドライン」を被災者に対する周知を今後も進められたい。
本アンケートに関する意見		

北海道	仁木町	<ul style="list-style-type: none"> ・調査票について Q4で一度選択すると無記入に戻せなかった。 ・送信後に回答内容を印刷できなかったので再度入力したが(こちらの機械上の問題もあるかも知れないが)、印刷できるようにしていただきたい。送信前の修正はできるが、送信後には修正できないようだが、他から指摘されて後から気づくことや意見などもあるので、一定期間は修正できる調査票にしていただきたい。(対象が多すぎるので困難だとは思いますが)
その他		
岩手県	盛岡市	<ul style="list-style-type: none"> ・広告で過払い請求を勧誘する県外の法律家の苦情など